平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名　東洋埠頭株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9351　URL　http://www.toyofuto.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 三浦等
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長　(氏名) 萩原卓郎　TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,008	7.8	492	0.8	526	△0.6	326	195.4
23年3月期第1四半期	8,355	5.4	488	19.8	529	32.3	110	△56.0

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　258百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△117百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.24	―
23年3月期第1四半期	1.43	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	42,254	17,121	40.5	221.80
23年3月期	41,928	16,978	40.4	219.96

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　17,095百万円　23年3月期　16,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		1.50	―	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	4.9	820	20.3	820	25.7	500	―	6.49
通期	31,600	1.2	1,270	△7.1	1,250	△3.7	540	618.5	7.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	77,400,000 株	23年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	324,933 株	23年3月期	324,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	77,075,240 株	23年3月期1Q	77,101,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 4
３．四半期連結財務諸表 5
（１）四半期連結貸借対照表 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
四半期連結損益計算書 7
第１四半期連結累計期間 7
四半期連結包括利益計算書 8
第１四半期連結累計期間 8
（３）継続企業の前提に関する注記 9
（４）セグメント情報等 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間(平成２３年４月～平成２３年６月)における日本経済は、本年３月に発生した東日本大震災の影響により、総じて弱い動きで推移してきました。６月以降は、企業の生産活動や輸出に上向きの動きもみられるようになりましたが、電力供給の制約や原子力災害などの不安要素は依然として残っていることから、先行きは不透明な状況にあります。

当埠頭・倉庫業界においても、荷動きなどが回復基調にあった中、震災の発生は、荷主企業の生産設備やサプライチェーンに大きな影響を与えました。そのため６月の時点では、倉庫保管残高などが前年を下回る状態となっております。しかし今後は被災地の復興が進むに従い、物流業の果たす役割も増していき、再び回復基調に向かうものと考えております。

当第１四半期連結累計期間における当社の業績は、厳しい環境の中、積極的な営業活動で集荷に努めた結果、国内総合物流事業の倉庫業・港湾運送業・自動車運送業・その他の業務のいずれもが、前年同期実績を上回ることができました。しかし、もうひとつのセグメントである国際物流事業は、ロシア経済は堅調であったものの、震災の影響による輸出減などで減収となりました。

以上により、当期の営業収入は、９０億８百万円（前年同期比６億５千３百万円、７.８％の増収)、営業利益は４億９千２百万円（前年同期比３百万円、０.８％の増益)、経常利益は５億２千６百万円（前年同期比３百万円、０.６％の減益）となりました。四半期純利益は、前期に比べ、大きな特別損失がないこともあり、３億２千６百万円（前年同期比２億１千６百万円、１９５.４％の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

○　国内総合物流事業

≪倉　庫　業≫

倉庫業における入出庫数量は、前年同期（８６万トン）を上回る９３万トン、平均保管残高は、前年同期（２３万トン）を下回る２２万トンでありました。

一般貨物では、米や紙類など取扱いが減少したものもありましたが、その他の貨物は概ね前年より増加しました。

輸入青果物も、野菜などがやや減少した他は、主力のバナナなど概ね堅調に推移し、前年並みの取扱数量を確保しました。

冷蔵倉庫貨物は、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、２８億７千９百万円となり、前年同期比６.３％の増収となりました。

≪港湾運送業≫

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱量は、１３３万トン（前年同期１４３万トン）でありました。

穀物類は、川崎・志布志両地区で堅調な取扱いができましたが、震災の影響を受けて鹿島地区で大きく減少したため、前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区での発電所用石炭の取扱いが減少したため、前年同期を下回りました。鉱石類等その他貨物は、非鉄鉱石やソーダ灰など全般的に取扱いが増加しました。また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調でしたが、紙類は震災による一時的な在庫減などで減少しました。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区で震災によりヤード機能が停止していることから、実績がありませんでしたが、東扇島と志布志両地区で増加したことから、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、２１億２千３百万円となり、前年同期比５.３％の増収となりました。

≪自動車運送業≫

国内の自動車運送業務は、入出庫数量の増加に伴い輸送量も増え、前年同期（４３万２千トン）を上回る５０万６千トンの取扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、１５億８千３百万円となり、前年同期比１１.１％の増収となりました。

≪その他の業務≫

その他の業務では、施設賃貸業務や工場構内作業が減少しましたが、その他の海上運送・通関などは全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、１９億３千９百万円となり、前年同期比１３.３％の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、８５億２千６百万円となり、前年同期比８.４％の増収、営業利益は４億９千８百万円となり、前年同期比６.３％の増益となりました。

○　国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO 東洋トランス、OOO TB 東洋トランスの３社で構成されています。

ロシア経済は堅調でありますが、当社グループの取扱数量は震災の影響により、大幅に減少したため、前期の実績を大きく下回りました。

国際物流事業における営業収入は、４億９千５百万円となり、前年同期比２.１％の減収、営業利益は８百万円の損失となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

全般の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ３億２千５百万円増加し４２２億５千４百万円となりました。有形固定資産が３億２百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が６億７千８百万円増加したことなどによるものです。純資産は、利益剰余金が２億１千万円増加したことなどで前連結会計年度末に比べ１億４千２百万円増加し１７１億２千１百万円となりました。その結果自己資本比率は４０.５％で前連結会計年度末比０.１ポイント上昇しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成２３年５月１６日公表の第２四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期の業績予想（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）につきましては、第２四半期終了時点以降に見直しを行う予定です。

詳細につきましては、本日（平成２３年８月２日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	2,051
受取手形及び営業未収入金	4,017	4,695
原材料及び貯蔵品	134	140
前払費用	142	181
繰延税金資産	272	179
その他	497	481
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	7,004	7,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,514	51,647
減価償却累計額	△35,269	△35,525
建物及び構築物（純額）	16,244	16,121
機械及び装置	19,252	19,204
減価償却累計額	△16,132	△16,247
機械及び装置（純額）	3,119	2,956
船舶及び車両運搬具	1,022	1,019
減価償却累計額	△912	△922
船舶及び車両運搬具（純額）	109	96
工具、器具及び備品	999	1,018
減価償却累計額	△910	△918
工具、器具及び備品（純額）	89	99
土地	8,266	8,266
リース資産	149	155
減価償却累計額	△47	△54
リース資産（純額）	101	100
建設仮勘定	26	13
有形固定資産合計	27,957	27,655
無形固定資産		
リース資産	44	41
その他	179	176
無形固定資産合計	224	218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526	4,433
長期貸付金	58	54
繰延税金資産	452	493
その他	1,775	1,749
貸倒引当金	△70	△71
投資その他の資産合計	6,742	6,659
固定資産合計	34,924	34,532
資産合計	41,928	42,254

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,704	3,312
短期借入金	7,087	7,443
リース債務	43	44
未払法人税等	353	125
未払金	774	735
設備関係支払手形	234	214
その他	868	864
流動負債合計	12,066	12,740
固定負債		
長期借入金	10,924	10,426
リース債務	102	96
繰延税金負債	3	2
退職給付引当金	1,020	1,068
役員退職慰労引当金	63	64
資産除去債務	533	535
その他	235	198
固定負債合計	12,883	12,392
負債合計	24,949	25,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,451	3,662
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,841	17,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	14
為替換算調整勘定	32	28
その他の包括利益累計額合計	112	42
少数株主持分	25	26
純資産合計	16,978	17,121
負債純資産合計	41,928	42,254

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業収入	8,355	9,008
営業原価	7,443	8,111
営業総利益	911	896
販売費及び一般管理費	422	403
営業利益	488	492
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	68	61
受取地代家賃	25	21
持分法による投資利益	16	18
その他	44	33
営業外収益合計	156	136
営業外費用		
支払利息	94	89
その他	21	12
営業外費用合計	116	102
経常利益	529	526
特別利益		
固定資産売却益	－	4
特別利益合計	－	4
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	5	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	－
特別損失合計	397	14
税金等調整前四半期純利益	132	515
法人税、住民税及び事業税	66	106
法人税等調整額	△46	81
法人税等合計	19	187
少数株主損益調整前四半期純利益	113	327
少数株主利益	2	1
四半期純利益	110	326

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	113	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	△64
為替換算調整勘定	△3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△231	△69
四半期包括利益	△117	258
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	257
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,863	491	8,355	－	8,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	14	△ 14	－
計	7,863	506	8,369	△ 14	8,355
セグメント利益	469	17	486	2	488

（注）１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,524	484	9,008	－	9,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	11	13	△ 13	－
計	8,526	495	9,021	△ 13	9,008
セグメント利益	498	△ 8	490	2	492

（注）１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。